



統合報告書

ANNUAL REPORT

2018

# I N D E X

## トップメッセージ

ガバナンスとインキュベーション	2
お客様の声をシステムに	2

## 経営ビジョンと仕組み

人とみどりとソリューション	3
6ヶ年ビジョン、3ヶ年方針、経営基盤作り	3
ビジネスプラン、キャリアプラン	4
見える化経営、29年度業績	4

## グループ・ガバナンス

(株)イ・アエラ、エコー電子工業(株)、	5
(株)九州テン、(株)パクス、(株)イーアイティ、	6
エムアイエフ(株)、(株)エナジー・エリューションズ	7
イ・アエラグループの売上推移	8

## 価値創出ビジネスモデル（ソリューション）

営業、公共、システム、	9
デジタルシステム、 テンプレート、	10
インフラ、事業推進、環境、	11
リユース、組込み	12

## CSR活動

環境、安定品質、情報資産、安全衛生、改善、	13
新ビジネス創出、情報共有、BCP対応、交流	21

## 働き方改革

ワークライフバランス、人材育成	23
-----------------	----

## 社会貢献

外部からの評価、主な地域活動	25
----------------	----

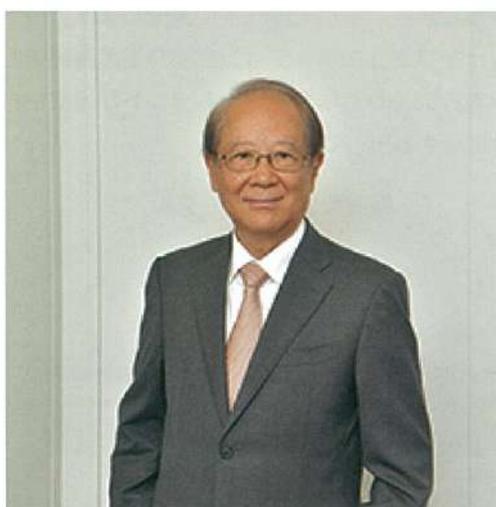
## 第三者コメント

	26
--	----

### ガバナンスとインキュベーション

エコー電子工業が設立50周年を迎えた平成24年にグループ会社を再編成し、分業化体制を強化するためにホールディング会社イ・アエラが誕生しました。近年のデジタル革命により、クラウドやI o T (Internet of Things)、A I (人工知能)などの数々の新技術が、既存のビジネスに劇的な革新を起こす時代が到来しています。こうして複雑に広がり続けるI C T (Information and Communication Technology)市場に、それぞれに専用の技術者集団を配置して、関係各社が有機的にお客様の要望にお応えできるような体制を構築すると共に、世界中から発信されるグローバル情報を活用したビジネス展開が可能となる仕組み作りが急務と考えています。このために資本と経営を分離して複眼的視点でプロフィット部門を支援し、ガバナンスを明確にすると共にインキュベーション機能の強化や新分野への進出を加速させ、“儲ける事業”へフォーカスしていきます。一方、社会貢献の一環としてやさしい地球環境創りを実践してきた方向性を、時代の要請が高まっているE S G (環境/社会/ガバナンス)へ更に進化させます。また、少子化の時代背景をふまえ、新卒学生のニーズを確認しながら高水準な二桁の採用を確保し、若手達が個性的で自由に生き活きと活躍できる明るく楽しい会社を目指して参ります。

(株)イ・アエラ 代表取締役社長 小林 啓一



代表取締役社長 小林 啓一



代表取締役社長 濱武 康司

### お客様の声をシステムに

弊社は昭和38年に富士通系の無線機の販売・メンテナンス会社としてスタートし、現在は九州地区のソリューションプロバイダーとして、民需のI C Tソリューション、自治体の通信ソリューション、中古P Cの環境ソリューションを3本柱として成長して参りました。セキュリティ・クラウド・A I・デジタル・I o Tの多様化時代を迎え、ますます高度化する先端技術を的確に修得し、お客様のご要望に沿えられる会社であり続けたいと考えています。そのために営業・S E・工事・保守・環境部門を充実させ、“お客様の声をシステムに”を合言葉に、環境循環型プロバイダーの自負のもと、今では九州を中心に2400社と取引を頂いている最大のI C Tパートナーに成長して参りました。また、近年はI C Tの情報発信地である首都圏に拠点を構えて、いち早く最新のロボットやI o T技術及び最良のプロダクトとサービスなどを地域のお客様にお届けできるように尽力しております。更に、企業の事務の省力化や効率化に利用されていたI C Tが、今後は生活の安全性や利便性の向上、企業収益の拡大などへの適用が広がっていくことが予想され、リテラシー支援や成熟した国内市場の特定領域における強みの進化と変化に対応するサービスこそが、お客様のご期待に応えることだと確信しています。

エコー電子工業(株) 代表取締役社長 濱武 康司

## 経営ビジョンと仕組み

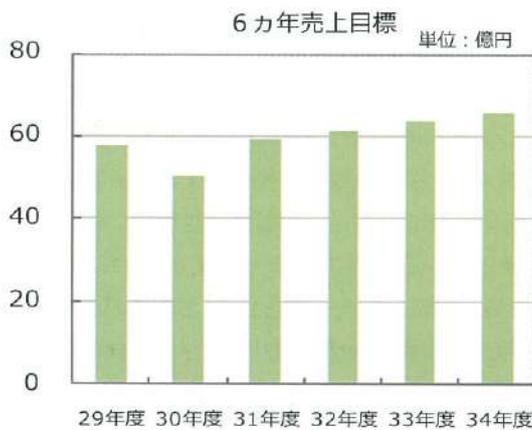
企業理念は「情報／通信などのICTソリューションを通じて、企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし、お客様の信頼を勝ち得ることでお客様と社員・株主の幸せを追求し、社会の発展と地域環境の調和に貢献して行く」ことです。その為にガバナンスを強化しながら、長期構想に裏付けされた計画に基づいて主体的で素早い意思決定をし、PDCAを確実に実行することで、従来の枠組みにとらわれることなく新たな価値の創造を行います。

### 人とみどりとソリューション

弊社の経営コンセプトは『人とみどりとソリューション』  
“人”は、社員・株主などのステークホルダーを大切にすること、“みどり”は、地球環境保全を中心とした社会貢献や災害支援活動に積極的に参加すること、“ソリューション”は、ICTを中核として新技術やニーズを先取りして、お客様にとって最高のビジネスパートナーであり続けること、という3つの観点から経営の舵を握っております。

### 6ヶ年ビジョン (29～34年度)

従来は中期計画として3ヶ年ビジョンを掲げていましたが、グループの中核であるエコー電子工業が平成35年に創立60周年を迎えることを見据えて、昨年に長期6ヶ年ビジョンを策定しました。6ヶ年ビジョンのテーマとして『ICTで人と企業と地域を繋ぎ One & Only な価値を継続的に生み出し、共に感動を分かち合う会社』を掲げ、高い技術力と自由な発想のもと、お客様も私たちも「ワクワクする新しいビジネス」を創造し、働きやすい環境をつくり、社員と会社とお客様が共に成長していく事を目指します。



### 3ヶ年方針 (29～31年度)

中期3ヶ年方針のテーマは『チャレンジ2019～隼より始めよ・イノベーション～』と決めました。

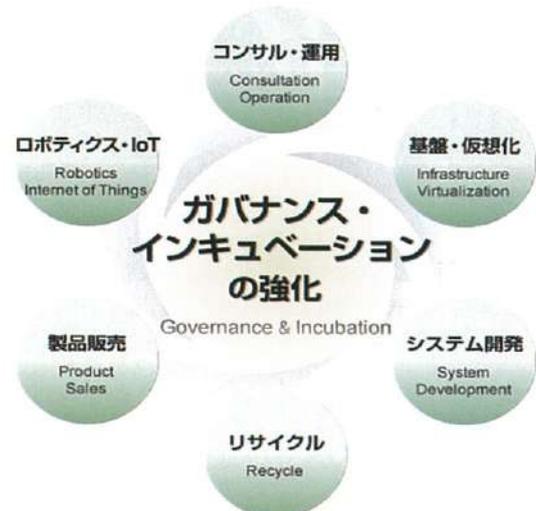
- ① 足元のオンプレミスの基幹業務や仮想化基盤の構築、Webマーケティングなど既存施策を充実させます
- ② 新潮流となるクラウドサービスやデジタルサービス、ロボティクス、IoTの適用を推進し、国交省案件などの新市場へ積極的に進出すると共に自社商品の開発を促進します
- ③ 働き方改革の一環で、社員の健全なワークライフバランスを充実させる制度やインフラを整備して作業を効率化し、多様な働き方ができる職場環境作りを行います

- ④ 『ATM活動(明るく・楽しく・前向きに)』を更に進化させ、社員のやりがいを高められる主体的な体質を作るためにプロBLEM・ファースト運動を強化し、課題の早期解決を図ると共に情報の共有化を徹底しストレスフリーを目指します
- ⑤ 完全週休二日制の移行に伴い有休と組み合わせたプライベートタイムの充実、並びに生産性向上にチャレンジし時間外労働を削減し、残業原資を再配分する仕組みを整え、家庭と仕事を両立させて安心・安定して働ける職場を作ります
- ⑥ 人材育成では新入社員育成カリキュラム『カンガルー教育』を充実させ、海外も視野に入れた英語力強化や中間管理職の企業内教育を促進し、実際に役立つ教育に取り組みます
- ⑦ 社会貢献活動の100年の森づくりと震災ボランティアを継続し、地域で期待される会社を目指します

### 経営基盤作り

6ヶ年ビジョンおよび3ヶ年方針に基づき、活動方針は単年度計画までブレイクダウンし、部門責任者は具体的な戦略や戦術を練り上げて実行します。半期毎に初月/終月の年4回、期初に立てた戦略、戦術の内容の確認とその遂行プロセスの検証が行われ、確実に成果をあげられるように経営層と協議し、対策を講じる場が『パワーミーティング』です。個別案件や実績数値ではなく、進むべき方向性や潜在課題、テーマの解決策を見出すため、調査やデータ分析などにより仮説を立ててビジネスプランを練り、アプローチ方法や遂行プロセスを中心に参加者全員で議論を重ねます。そしてぶれずに実施します。経営と現場が一体となったコミュニケーションにより意思疎通を図り、迅速な決断と実行により毎年のコミットメントが達成され、安定した経営体質を生み出しています。

### 循環型ビジネスモデル



## ビジネスプラン

各部門の若手の中間管理職（リーダー含む）には、自らの立場に応じたビジネスプランの作成を行います。中間管理職は自身が所属するチームなどの成長基盤作りを任せられる立場にあり、仕事を確保し予算や評価を獲得して、自部門を成長させる現場のカギを握っている立場でもあります。半期に1度のタイミングで、成長すべき市場やチャレンジしたい技術などをベースに3ヶ年単位のビジネスプランを作成・報告し、最終年度には利益も含めて、どれだけ具現化できるかが大きなテーマとなります。経営トップの前で報告し、上司の支援も受けながら議論することになりますが、一旦、承認されれば人・モノ・カネ（予算）が準備され、新しいチャレンジが始まります。当社の評価の姿勢は、新しいことにチャレンジし成功することばかりではなく、新しいことにチャレンジし失敗してもプラス評価につながる仕組みにしています。リーダーは率先垂範の精神で色々な試練を経ながら、会社を背負う幹部・経営者へと成長していきます。こうして新しいビジネスモデルへの着手や事業立上げ、予算執行などをイ・アエラが支援しています。

## キャリアプラン

新卒で入社するとまず正式配属されるまでの6ヶ月間はビジネスマンとしての基礎教育が始まり、座学やOJT、環境トレーニングなど多彩な教育が実施されます。その後の配属では一般職として、2年間のカンガルー教育を受けます。これはトレーナーとトレーニーという関係の下、将来行うべき一連の業務の経験を体験することで、仕事の大筋を掴むことができます。教育が修了し、約7年後には次のステップである総合職に推薦されますが、与えられた業務を無難にこなすスキルが有るかなどの資格審査を経て昇進します。その後、本人の意向も含めて、一芸に優れた専門職へ進むコースや部下を指導、支援しながら組織的な成長を追求する管理職のコースなどが用意されています。3つの職種いずれも、個人の生活や価値観、生活エリアやライフプランなどが尊重される仕組みが考慮されています。

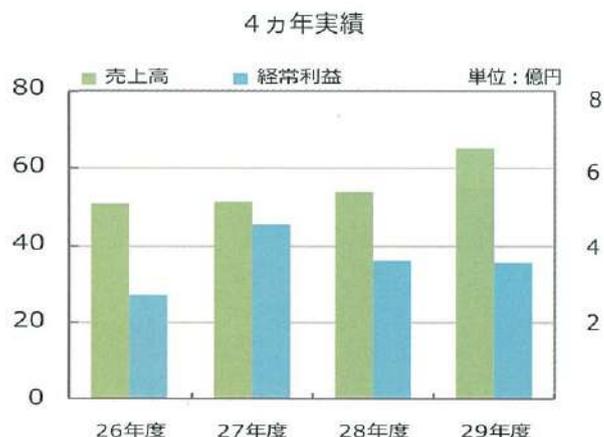
## 見える化経営

人も増え規模も大きくなれば組織も拡大し、社員同士の意思疎通が難しくなる傾向があります。それを避ける為に、組織のフラット化と中間管理職の権限強化の仕組みを講じています。自社で開発したSFA（sales force automation）を各社に展開し、個人毎の計画的な行動予定と行動実績を記録しています。集計データを分析し、見える化することでチーム意識を高め生産性向上を図ります。初級管理職であるNEXT会議で、初歩的な問題を広く議論することで、必要時は解決策を中堅幹部会へ答申し、承認を経て基本的事項等を決めるようにしています。また、ワークフローは最小限の承認階層とし3日間で上司判断が出せる仕組みを設けました。

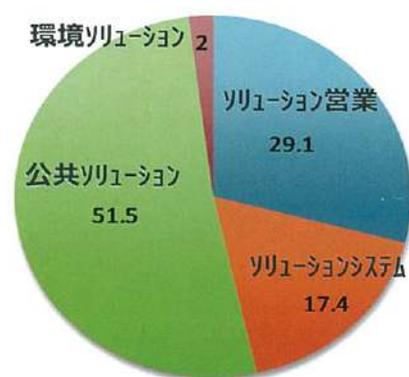
## 29年度業績

新中期3ヶ年計画の1年目となる平成29年度のイ・アエラグループ目標は売上57.9億円、営業利益3.92億円、経常利益4.25億円としました。ICT業界では情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済のいたるところでICTの活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど市場構造の変革が起こりつつあります。一方、企業においては新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争の優位化に活かす動きが顕著であり、このような背景を意識しながら、常に最新の情報収集や最先端技術の習得に努め、お客様のビジネス変革に貢献できる様に提案を続けて来ました。特に、今期に於きましては大規模な長崎県防災無線システムの工事完成、大型システム案件の納品等が功を奏し、従来に増して売上を上げることができました。

その結果、売上65億48百万円（前年比122.0%）、営業利益3億35百万円（同128.0%）、経常利益3億58百万円（同98.9%）、当期利益2億73百万円（同99.7%）、営業利益率は5.1%（同0.3%増）となりました。



H29年度セグメント別売上構成 (%)



## グループ・ガバナンス

イ・アエラグループでは、企業理念の中で「お客様と社員・株主の幸せを追求し、社会の発展と地域環境の調和に貢献」することを宣言しています。この理念に基づき、すべてのステークホルダーの信頼に応え、それぞれの専門的事業での役割を通じ、持続可能な社会の実現に向けてグループ一丸となって取り組みます。

### 株式会社イ・アエラ **EAERA**

ホールディング会社としてガバナンスやコンプライアンス、インキュベーション、財務会計や人事労務管理等を集約して、定められたルールに基づき各社が市場に対して自由にチャレンジできる支援・調整機能の役割を担います。また、人材育成や採用関連の責任部門となっています。

設立 平成24年11月1日  
 資本金 60,000千円  
 代表者 代表取締役社長 小林 啓一  
 役員 取締役 濱武 康司  
 取締役 前田 一郎  
 監査役 小池 康夫  
 従業員数 17名（平成30年4月1日現在）  
 事業内容 警備機器や電子・通信機器等のリース業、電子通信機器・情報機器・電気設備に関連する機材の販売、人事・庶務・総務・法務に関する事務代行並びにそれらに関するコンサルティング、財務諸表の作成、財務に関する調査及び立案、並びに会計事務  
 本社 福岡市博多区東比恵3-1-2  
 東比恵ビジネスセンター9階  
 有資格者 日商簿記1級、建設業経理士1級、キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、衛生管理者、ファイナンシャルプランナー、メンタルヘルスマネジメント検定Ⅱ種ほか



イ・アエラ本社（福岡市博多区）



イ・アエラ 十一騎

福島、渡邊、坂田、濱本、増子、多田  
 小池、大島、松本、守末、池内

### エコ電子工業株式会社 **エコ電子**

55年の実績に裏付けされたICTソリューションを中心に総合防災システムの構築や企業の基幹業務、業務アプリケーションパッケージの適用、スマホアプリ開発、組込ソフトやロボティクス、PCリサイクル事業など幅広い分野で、新たな価値の創造に取り組んでいます。

設立 昭和38年4月1日  
 資本金 100,000千円  
 代表者 代表取締役社長 濱武 康司  
 役員 取締役執行役員専務 松本 清人  
 取締役 大島 博  
 監査役 小池 康夫  
 従業員数 180名（平成30年4月1日現在）  
 事業内容 コンピュータシステムの開発・販売および保守並びにコンサルティング、通信システムの販売・施工及び保守、電気事業、パソコン等のリサイクル事業、警備機器や電子・通信機器などのリース取扱商品、電子情報機器（パソコン、周辺機器、ソフトウェア、サプライ用品）、情報通信機器（防災無線システム、無線機、交換機）、応用機器（ダム管理システム）、各種アプリケーションソフト  
 本社 福岡市博多区東比恵3-1-2  
 東比恵ビジネスセンター9階  
 本店 長崎県佐世保市万徳町4-18  
 拠点 東京支店、長崎営業所  
 鳥栖リサイクルセンター  
 有資格者 1級電気工事施工管理技士、電気工事士、第三種電気主任技術者、建設業経理士、建設業監理技術者（電気／電気通信）、各種情報処理国家資格、MS、OBC、CIW、intra-mart、Sun、Interstage、Symfoware、cybozu、組込技術者、ビジネスキャリア認定ほか



エコ電子工業本店（長崎県佐世保市）

## 株式会社九州テン

エコー電子工業の製造部門から分離独立した九州テンは、無線通信技術を核に、ハード・ソフトの開発・設計から製造、ITや通信インフラの設置工事、システム保守サポート、リペアに至る一連の業務をワンストップソリューションとして提供しています。製造から保守サポートまで体制を備える富士通系の九州最大の会社です。近年の製造は関係会社であるデンソーテン社の車載用機器やメーカーからの無線機能を活用したIoT製品が主流となっています。

設立 昭和42年12月1日  
 資本金 100,000千円  
 代表者 代表取締役社長 間嶋 力彦 取締役 小林 啓一  
 専務取締役 浅田 裕之 取締役 濱武 康司  
 取締役 前田 一郎 取締役 高橋 淳二  
 監査役 有門 忠司

従業員数 569名（平成30年4月1日現在）  
 事業内容 各種無線・通信機器等の製造、ファーム設計回路設計、機構設計等のハードウェア開発全般、Web分野などに於けるシステム開発、カーナビゲーション・携帯電話等のリペア・リビルト事業、IT機器全般の設置及び保守サポート、電気通信工事全般

本社 福岡市博多区博多駅前2-19-27  
 九勤博多駅前ビル6階  
 本店 長崎県佐世保市小佐々町葛籠278番地18  
 拠点 事業所、保守サポートセンター等49ヶ所



九州テン本店工場（長崎県佐世保市）

## 株式会社パクス PAX

主に中古パソコンの販売を手掛け、リニューアルした後、ネットで個人・法人にお届けしています。引き取ったパソコンはセキュリティ完備の専用工場でのデータの消去を行い、整備や販売履歴のトレーサビリティ管理を行っています。弊社グループでは循環型ソリューションの一環で重要な情報機器のリユースを担っています。

設立 平成18年5月1日  
 資本金 10,000千円  
 代表者 代表取締役社長 濱武 康司  
 従業員数 28名（平成30年4月1日現在）  
 事業内容 コンピュータ及び関連機器の販売並びにレンタル、古物売買業、通信販売業、上記の各号に附帯関連する一切の業務

本社 佐賀県鳥栖市藤木町10番地30  
 有資格者 データ消去サービス技術者、フォークリフト免許、産業廃棄物管理責任者（中間処理/収集運搬）、小型移動式クレーン運転士ほか



パクス本社工場（佐賀県鳥栖市）

## 株式会社イーアイティ

ICTインフラストラクチャの設計・構築の専門会社として設立しました。ネットワークやクラウド、仮想化やOSSなどの目覚ましい普及に適應し、各製品のニーズ（信頼性、性能、コスト等）に最も適したインフラソリューションや運用サービスなどをご提供します。

設立 平成26年2月13日  
 資本金 20,000千円  
 代表者 代表取締役社長 増子 弘  
 取締役 坂田 祐司  
 取締役 甲村 豊  
 監査役 渡邊 恵美

従業員数 14名（平成30年4月1日現在）  
 事業内容 ICTインフラストラクチャに関する設計・開発・導入・運用事業、上記に関するコンサルティング事業

本社 福岡市博多区東比恵3-1-2  
 東比恵ビジネスセンター9階  
 東京オフィス 東京都大田区蒲田5-8-7  
 蒲田K-1ビル4階  
 有資格者 各種情報処理国家資格、LPICレベル3、VMware Sales、VMware Technical Sales、Interstage、Symfowareほか



イーアイティ東京オフィス（東京都大田区）

## エムアイエフ株式会社

コンサルティング業務やシステムの運用を専門に、企業活動においてITの活用が最大限の効果が出ているのか、その診断と活用に向けたコンサルを行っています。運用や改善を含めたお客様と同じ目線で一体となった活動を行い、その成果を見える化します。今後のビジネスシーンを変えていくITテクノロジーについて、スペシャリスト集団を形成し、常に最先端・最適な活用提案をできる体制をご提供します。

設立 平成27年1月6日  
 資本金 20,000千円  
 代表者 代表取締役CEO 藤村 等  
 代表取締役COO 松野 幸広  
 取締役CFO 松永 壘  
 従業員数 17名（平成30年4月1日現在）  
 事業内容 IT Fitting Service (IFS)、CAMSS特化ビジネス  
 本社 福岡市博多区博多駅前1丁目7番22号  
 第14岡部ビル6階  
 東京(営) 東京都中央区日本橋小網町8-2  
 BIZMARKS日本橋茅場町302



エムアイエフ本社（福岡市博多区）

## 株式会社エナジー・ソリューションズ

電力・ガス事業の自由化による市場の変化へ対応するために、業界に通じた経験者たちを中心に設立されました。ガス業界の専門ノウハウを有し、ガス関連システムの開発を手掛けているエキスパート企業です。WEB対応や分析ツールでテンプレートなどのプロダクトの標準化や機能強化を図るなど、LPガス業者向けシステムの開発と販売活動及び運用サポートで、ガス業界のICTビジネスをリードします。

設立 平成26年4月10日  
 資本金 30,000千円  
 代表者 代表取締役社長 北村 豪  
 取締役 今井 尚志  
 取締役 北村 貴志  
 従業員数 7名（平成30年4月1日現在）  
 事業内容 LPガス業界向けシステム開発及び販売とシステム導入コンサルティング  
 本社 神奈川県横浜市中区住吉町1丁目14番  
 第一総業ビル6階



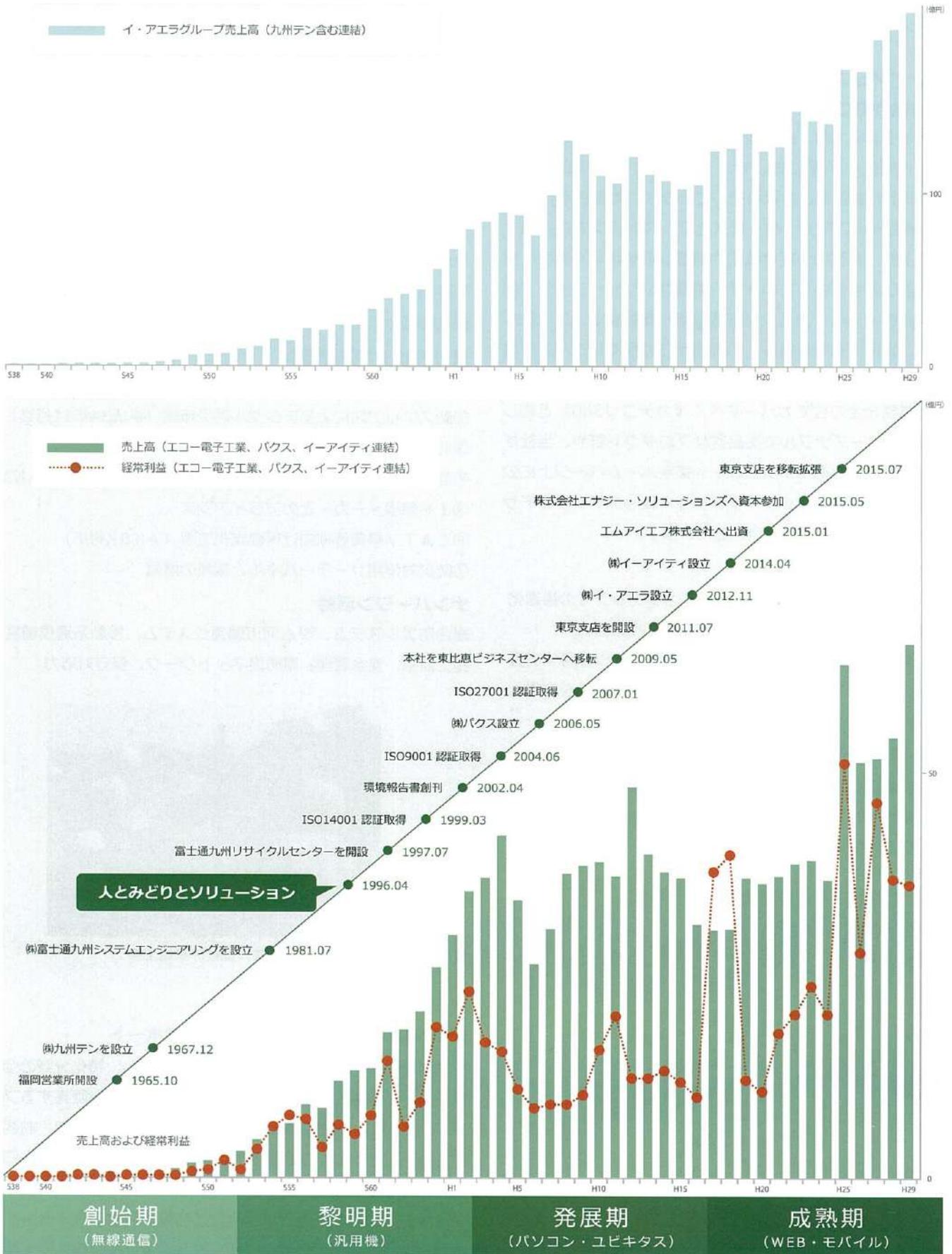
エナジー・ソリューションズ（横浜市中区）



全体会議（イ・アエラ、エコー電子工業、パクス、イーアイティ）H30.4.7

# イ・アエラグループの売上推移

# SALES TRENDS OF EAERA GROUP



## 価値創出ビジネスモデル

55年間の経験と実績や変化への対応力により、多くの業界や業種に適したテンプレートやノウハウを揃えています。その範囲はICTによる業務システム開発、ネットワークやインフラ構築、スマートデバイスやロボティクスの活用、総合防災無線システムから地域防災等の社会インフラ敷設、そして環境事業まで幅広く包含しております。また、常に新たな市場にチャレンジするビジネスプランの創造や全社員がそれぞれの得意分野でナンバーワン活動を推進する研ぎ澄まされた専門家集団があります。

### ソリューション営業

#### ICTの総合窓口

北部九州を中心に九州・山口地区を活動エリアとし、流通業、製造業など幅広い業種において、上場会社から中小企業まで2,400社以上のお客様とお取引をしています。地域密着の方針のもと、最新のICT技術・サービスをワンストップでご提供することにより、お客様の経営戦略や構造改革を素早く確実に実現できるようお手伝いしています。豊富なソリューション（課題解決）からイノベーション（経営革新）提案まで、コンサルティング力強化にも取り組み、お客様からの様々なニーズにお応えできるよう日々精進しています。また、ICTの総合窓口として業種業務を全方位でカバーすべく『カテゴリ360』と称し、約200種のリーズナブルで高品質なプロダクト群や、当社が手がけた数多くの事例・テンプレート集をホームページ上に公開し、お客様に最適なパッケージソリューションやクラウドサービスをお届けできるものと自負しています。

#### NEWビジネスプラン

- ①既存システムのレベルアップやバージョンアップでの最適化
- ②働き方改革関連でのトレンドシステムのご提案強化
- ③話題のAI、IoT、RPAなど最新テクノロジーの導入支援
- ④分析ツール（OTRS）などの周辺ソリューションを充実
- ⑤自治体様向けネットワーク基盤構築

#### ナンバーワン活動

AIデータ活用、クラウド構築、ワンストップソリューション、トータルセキュリティ、自治体ソリューション、バスソリューション、特定業種パッケージ



ソリューション提案

### 公共ソリューション

#### IoTで地域防災の最前線を支える

市町村における住民の安心・安全を提供することを目的とし、住民保護に関する情報、自然災害に関する緊急避難情報を伝達

する防災行政無線システムや雨量や河川の水位を感知する河川情報基盤、また安定的に水を供給するためにダム貯水量をコントロールするダム管理システムの構築や保守を行っています。防災行政無線システムにおいては九州の自治体の12%の導入実績を誇り、設計・工事・保守を一貫して行う体制を備えています。昨今は道路情報表示板や野球場スコアボードといった、より地域に密着した設備の提供も行っていきます。工事スキルと工事評価点の向上を図りつつ、ものづくり会社の九州テンとの協業を強化します。

#### NEWビジネスプラン

- ①大雨災害対策用の雨量観測システム「EQROS」の開発
- ②新スプリアスによるデジタル防災無線（平成34年11月迄）
- ③北部九州のダムおよび河川システムの構築
- ④音声認識システムを活用した議事録の自動作成システム拡販
- ⑤IP無線メーカーとのアライアンス
- ⑥CATV事業者様向け幹線光化工事（4K8K対応）
- ⑦防災対策用ソーラーパネルと電源の展開

#### ナンバーワン活動

総合防災システム、ダム河川関連システム、移動系通信機営業、施工点数、安全管理、県防災ネットワーク、保守対応力



防災無線鉄柱の基礎工事

### ソリューションシステム

#### 企業の基幹業務やシステム構築をサポート

地域密着のSEサポートをビジネスの中核とし、特化分野の全国サポートを実施しています。地場では営業部門が販売するプロダクトの対応から各種専門メーカーの製品の適用まで、お客様のニーズに合わせた製品選択や導入支援、カスタマイズや個別開発を行うなど幅広いスキルと経験を有しています。中核の販売管理システムの構築では食品製造卸業・鋼材卸業・通販業・鶏卵業など細業種の分野で得意ソリューションを揃えて、首都圏を始め全国のお客様の支援を行っています。

さらに、九州地場で強力な武器となる中小製造業向け新生産管理システム『工場の望』のサポート体制を整えるなど、新たな取り組みも行っています。また、自動車向けの組込システム開発などの分野にも積極的に進出し、メーカーと一体となった専門の開発体制を有しています。

## NEWビジネスプラン

- ①クラウドやRPAなどを融合した新技術サービスの構築
- ②RFP（Request For Proposal）提案の推進
- ③ワークフローシステムの導入支援とカスタマイズ対応
- ④特定パッケージ取引チャネルの開拓

## ナンバーワン活動

統計分析サポート、インフラ構築、Linuxスキル、労務システム提案、ワークフロー適用スキル、データベース



システム開発状況

## デジタルシステムソリューション

### ロボティクスやRPAをもっと身近に

ロボティクス、スマホ・タブレットアプリ開発ビジネスに取り組んでいます。ロボティクス事業では、ソフトバンク様からPepperコンサルパートナーの第一号認定を取得し、順調に業績を拡大し、多くのお客様へ新しい価値をご提供しています。30年度はIoT、RPA（Robotic Process Automation）、セキュリティという先端技術吸収に努め利用事例を増やしています。スマホ・タブレットアプリ開発は、今まで以上にお客様目線でニーズを正確に捉え、アジュールなど効果的なソリューション開発でお応えします。その活動で最も大事な部分は高品質なシステムの追求であり、本社のシステム開発部門と連携し、お客様が安心して運用できるシステムをご提供します。今後も弊社の先端技術開発部隊として技術・エリアをカバーし、お客様やパートナー様への貢献をモットーに活動していきます。

## NEWビジネスプラン

- ①ロボティクス（PepperやUniboアプリの開発）
- ②RPA（Syncroid）のハンズオンおよび導入支援サービス
- ③AI技術者（ディープラーニングなど）の育成
- ④ロボットポータル連携ソリューションの開発と展開

## ナンバーワン活動

デザイン設計、Androidアプリ構築、Java開発、Pepper for Biz、お客様の業務サポート



ロボットアプリ開発

## テンプレートソリューション

### 360種の業種や業務事例

一昔前は自社独自の基幹業務（経理や販売など）をスクラッチ開発していましたが、Windows対応や高速ネットワークが標準になり、先行する同業他社の事例などを参考にしたアプリケーションの適用が増えてきました。今では中堅企業は90%以上で標準化されたテンプレートなどが採用されています。弊社ではホームページの中で『カテゴリ360』と位置付けて、過去55年間で蓄積した実績ソフトや市場で流通している主要パッケージなどを公開しています。サポートできるSE体制を整備して、品質が高くリーズナブルな各種アプリケーションのテンプレートを提供します。主なテンプレートは以下の通りです。

- ①豊富な販売管理システム実績のスーパーカレCOREとWebベースのERPであるInnovaシリーズ、GLOVIAきららシリーズ
- ②中小企業のベストセラー会計である奉行シリーズ
- ③弊社の一押し細業種の鋼材業、鶏卵業、製造業、食品加工業、建設業、リース業、タクシー業、チケット販売業
- ④売上や市場などのビジネスを分析するツールであるBI（Business Intelligence）のDr.sum、Motion Boardなど

## NEWビジネスプラン

カスタマイズやサービスが出来る約200種強のテンプレートを準備し、各業務ごとに判り易く説明を加えて問い合わせには素早く対応しています。特にアクセス先を分析し、お客様が興味を引かれたコンテンツを充実させ、旬のアプリケーションの提供を重点的に行っています。

- ①製造業向けIoTやRPA商品のラインナップ
- ②基幹クラウドのIaaS、SaaS商品の拡大
- ③働き方改革関連商品（残業管理、勤怠管理、人事評価制度）
- ④自治体向け音声議事録システムの横展開
- ⑤API(Application Programming Interface)製品群の取込み

## インフラソリューション

### 最適な仮想化構築を実現

ICTインフラ事業は変遷期を迎えています。従来型のオンプレミスのシステム基盤は大手企業でも引き続き需要がありますが、中堅企業はクラウドを活用したシステム基盤構築の案件が日に日に増えてきました。システム構築作業は標準化され、OSレベルの設定は変質し、人手がかかる工数的な仕事は減少傾向が続くのは確実で、ツールによる自動化などの取り組みが急務となっています。一方、アプリケーションサーバー、DBサーバーなど各種サーバーが一つのシステム内で同時稼働しています。こうした利用目的が異なるサーバー群を管理し、効率的に動かす仮想化技術がインフラサービスの中核になりつつあります。最新技術に関する習得を始めインフラの技術体制を整備・充実しました。クラウドを活用したシステム構築も小規模ながら実績を残し、着実に次の時代を担うエンジニア集団を育成しています。今後も若手中心のスタートアップの会社であることを強みに、新技術でリードして参ります。

### NEWビジネスプラン

プラットフォーム基盤を専門に、最適な仮想化をご提案いたします。P2V（Physical to Virtual）を活用して既存の物理環境から仮想環境への移行も可能です。また、特にご要望が高まっているクラウド基盤、WEB基盤、OSS基盤、そしてセキュリティについてのIT装備強化に貢献いたします。システム構築に必要な調査、構成設計からテスト、運用まで一括して対応いたします。

### ナンバーワン活動

Windows Serverシステム運用技術、Linux構築スキル、PostgreSQL技術、運用監視 Zabbix 技術、セキュリティ

### 事業推進

#### ホールディング機能で分業化

イ・アエラグループは持ち株会社としてグループ各社の永続的な発展を支えるべくガバナンスを継続・徹底し、ICT事業や環境事業を担うグループ各社の役割を調整すると共に、分業化による新たな市場の開拓支援を行います。経営陣や社員の適正な配置や間接部門を集約することにより、経営のスピード化と効率化の推進と生産性の高い企業体質を目指すと共に管理業務として会計や総務機能も有しています。

イ・アエラには4つの機能があります。

#### ①グループファイナンス機能

資金の運用や投資、株主施策や効率的な再配分

#### ②インキュベーション機能

各社が企画・開発した商品に投資・所有し、各社への供給、成長分野や新規分野への参入等の支援

③全社的な共通戦略策定・決定、管理業務全般とグループの人事及び資産管理

④優秀な人材の確保と育成がミッションの人事グループでは、採用やメンタルヘルス対策及び平等な評価制度の実施

### NEWビジネスプラン

主なプランは以下の通りです。

①遠距離通勤者対策としてのサテライト構想の実現

②働き方改革として、残業規制や個人毎出勤時間の設定、モバイル活用の新勤怠管理制度の導入（積立て休暇制度によるボランティア休暇等）

③全社員共通のスケジュールサイトとSFA連携及び課題解決とモバイル行動表示機能の統合

④オンプレ社内基本業務基盤のクラウド化

⑤採用力強化と退職者防止策、新人育成カンガルー教育の充実

### ナンバーワン活動

新卒採用、若手育成、ワークライフバランス施策、助成金活用、法務業務、決算業務、Excel活用



学生向けインターンシップ

## 環境ソリューション

### リサイクルビジネス

富士通からの委託を受けて「富士通九州リサイクルセンター」を運営しています。富士通リサイクル構想でPCの中間処理事業を行うために、平成9年に九州地区を担当するセンターとしてスタートしました。長年ご使用されたパソコン等の情報機器を解体処理（大ばらし）し、人手により素材毎にきめ細かく分別（小ばらし）することで再資源化しています。循環型社会の形成に貢献するため、ゼロエミッションを目標として資源再利用率（機器処理量と資源として再利用した割合）90%以上を目指しています。近年は、情報システム機器のダウンサイジングや集約化に伴い入荷量は減少傾向ですが、ハードディスクなど記憶媒体のオンサイト破壊や磁気破壊出張サービスなども積極的に取り込んで入荷量の維持・拡大に努めています。平成29年4月にはJR鳥栖駅前に分室を新設し、情報機器のデータ消去サービスも開始しました。

## NEWビジネスプラン

廃棄PC再資源化に向けての強化事項は次の通りです。

- ①リファビッシュ事業（パソコンなどの中古機器を整備して新品に準じる状態に再生）に注力します
- ②ニーズが増加している情報セキュリティサービス（記録媒体破壊サービス）を充実させ、記録媒体破壊作業の実績を増やし、九州地域で信頼とブランド力を向上させます
- ③コンプライアンス遵守企業や自治体を対象に重点営業作戦を実施し、九州地区内の在庫シェアトップを狙います
- ④高齢者活用の基準を整理し、能力に応じた環境を整えます

## ナンバーワン活動

新規顧客獲得数、現場効率改善



情報機器を解体して素材毎に分別

## リユースソリューション

### Webビジネス

企業から買い取った中古パソコンの内蔵データを消去し、筐体をクリーニングして、Windows OSを再インストールすることで、中古機器として生き返らせて再利用して通信販売する事業を行っています。平成29年4月にJR鳥栖駅近くの工業団地へ移転した新工場では、長年使用されたパソコン等を再整備工程で一段とセキュリティレベルを強化したデータ消去を行い、品質とコンプライアンスを両立した、環境に優しい工場を目指しています。近年はタブレットやスマートフォンへの切り替えが加速し、パソコンの取扱い量は減少傾向にあります。大手リース会社との協業による取引拡大や各県のIT販売会社との連携強化が、取扱い台数の安定確保につながっています。

一方、個人や法人に対する販売は、Web販売専門要員を配置し、最新の技術による各通販サイトの分析を行い、最も有効な複数のサイトを活用することで、直接販売の倍増計画目標の25,000台を達成しました。尚、このWeb販売の実績や技術を元に、小売りや卸の通販企業様へのホームページ構築やWeb販売の運用支援サービスを開始しています。

## NEWビジネスプラン

- ①長年のWeb販売を通じて蓄積された技術や通販運用ノウハウを活用して、自社のホームページへのアクセス解析として新しいWebマーケティングビジネスにトライします
- ②チャットボットなどのAI活用による質問自動応答システムを実現します
- ③アクセス解析実績を活用し、問い合わせの分析を行い訪問客へのアプローチ方法を提供します
- ④経験に基づいたコンテンツ構成の見直し支援、SEO対策や検索ヒット数の分析による集客拡大でネットビジネスを成功に導きます。

## ナンバーワン活動

域内中古パソコン入荷量、NET顧客満足度、商品管理、製品理解度



面積が約2倍に拡大した新工場

## 組込みソリューション

### 自動車ビジネス

自動車関連の企業と協業しながら、車載コンピュータの制御ソフト開発に取り組んでいます。車両には100個を超えるコンピュータが搭載されていますが、人の生命に係るため、自動車メーカーからは、ひとつの不具合も許されることができない厳しい製品品質が求められています。さらに近年、自動車業界では、自動運転に関する開発も熾烈さを極め、異業種企業間での業界再編も加速しています。産業別景況では好調と言われている業界ではありますが、予断は許されないと考えています。弊社においてもこの分野に10年以上前から進出し、リーマンショックの影響による一時的な業界縮小も乗り越えて、持続して組込みエンジニアを育成していますが、更にリソースは不足するものと予測し強化していきます。これからも引き続き、日本を代表する自動車産業の一翼を担うという気概を持った技術者集団として、品質第一を合言葉にハイレベルの人材体制を確立します。

## ナンバーワン活動

組込み開発技術、新技術習得、品質管理、通信技術、検査業務

経営コンセプト『人とみどりとソリューション』を継続していますが、近年、時代の要請が高まり企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標であるESG（Environment；環境、Social；社会、Governance；ガバナンス）が経営に求められるようになりました。弊社でも“みどり”では環境保全活動を中心とし、品質やセキュリティ、安全衛生、改善等のテーマに分けて委員会を設置し、ESGを意識したバランス経営を心掛けています。

## 環境（みどりの委員会）

### 活動方針

平成8年に発表した『人とみどりとソリューション』で初めて、“環境貢献”を会社のコンセプトに加えました。併行して始めたISO14001に則り、環境マネジメントシステム（①環境方針→②計画→③実施および運用→④点検および是正処理）の継続的な改善に取り組みます。企業が果たすべき社会的責任として、自主的な活動計画やNPO団体が主催するイベントへの参加など幅広い活動を社内外で展開します。具体的には、自社保有の1.5万坪の『100年の森づくり』を通して、照葉樹の森を作り上げていきます。また、毎月第3週を活動強化週間として、全社員が意識してみどり活動に取り組みます。さらに独自に開発したスマホアプリ『エコカウンター』を活用することで、個人での環境活動テーマによるCO<sub>2</sub>削減量を把握し、実施具合を外部からも見えるようにしています。

### 活動内容

平成11年にISO14001を取得し環境に配慮した企業活動を推進しています。仮想化やクラウド化によるCO<sub>2</sub>削減の提言を行うなど、環境にやさしいICT構築に積極的に取り組んでいます。14年には環境会計を盛り込んだ「環境報告書」を発表、さらに26年からは経営計画や財務情報を加えた「統合報告書」として毎年版を重ねています。特徴的な活動では、『100年の森づくり』に取り組んでいます。また、災害復旧ボランティアにも注力しており、東北震災や熊本地震、北部九州豪雨などにも現地に赴きボランティア活動に参加しました。

ISO14001中間審査のgoodポイントは以下の通りです。

- ①地域環境貢献への積極的な活動を継続
- ②残業時間に業務エリアを制限して電気使用量を削減  
また、改善余地として以下を実施します。
- ①教育訓練のニーズを明確にした力量の確保
- ②内部監査をより有効に機能させるプロセスと運用の充実



100年の森づくり（糸島市）

### 環境方針

『人とみどりとソリューション』に基づき、情報・通信機器分野を取り扱うICT企業として、販売や使用されるプロダクツの提案から導入・運用・廃棄処分までの全てのライフサイクル、自社内の自然環境においても、汚染予防・環境保護を意識した事業活動を行います。また、環境関連の法律や各種規制及び、その他の要求事項を順守します。同時に自然災害で破壊された環境の復興を支援します。

環境パフォーマンスの向上と継続的改善テーマ

- ①省資源・省エネルギーへの継続的な投資と改善活動
- ②新技術を活用したお客様への省エネ型システム提案
- ③情報・通信機器の再利用・再資源化の推進
- ④100年の森整備や環境ボランティアなど地域への環境貢献
- ⑤災害復興支援ボランティア活動

### 環境マネジメントシステム

国際規格（ISO14001）に基づき、弊社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し、『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。社員全員に環境方針を徹底し、毎月の委員会活動を中心に環境目標の実施状況を精査しています。

#### 環境マネジメントシステム



## みどりの委員会活動のあゆみ

これまでの主な環境活動（含CSR）をご紹介します。

年	活動内容
1996	経営コンセプト『人とみどりとソリューション』発表
1997	リサイクルセンター開設（鳥栖市）
1998	ISO14001認証取得に向け『みどりの委員会』発足
1999	ISO14001認証取得
	水源の森保全活動へ参加開始（福岡市） さくら植樹式の開始（鳥栖市）
2000	消費電力算出スリーセバー-『グリーンセバー-』提供開始
	環境庁・長崎県主催「地球温暖化防止シンポジウム」 パネルディスカッションへ参加
2001	佐世保市主催「エコライフフェア」へ出展
	福岡県主催「森林と水のシンポジウム」 パネルディスカッションへ参加
2002	環境報告書創刊
	九州北部三県森林ボランティアへ参加開始
2003	環境省主催「こどもエコア全国フェスティバル」へ出展
	個人別活動テーマに環境目標値を追加
2004	福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞
	地球温暖化防止福岡市民大会にて活動事例発表
	福岡共同古紙回収事業へ参加開始
	佐世保市森林組合ボランティアへ参加開始
2005	リサイクルセンターにバイオマス電力5kwhを購入
	福岡県水源の森基金より感謝状授与
	福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞 中小企業家同友会全国大会で事例を発表(名古屋)
2006	個人環境活動における社員表彰制度を導入
	リユース部門を分離して(株)ボックスを設立（鳥栖市）
2007	佐世保100年の森づくり活動に参加
	リサイクルセンター開設10周年記念植樹（鳥栖市）
	書籍「中小企業の社会的責任経営」事例紹介に掲載
2008	低燃費・低排出ガス認定車の導入を開始
	日本環境認証機構より ISO14001 10年継続賞受賞
2009	自社主催の森林保全活動を実施（長崎県波佐見町）
2010	環境活動推進携帯アプリ『エコカウンター』開発開始
	長崎県より佐世保川河川清掃活動として団体認定
2011	山林取得（1.5万坪）100年の森づくり開始（糸島市）
	スマホアプリ『エコカウンター』配信開始
	全国環境展示会エコプロダクツに『エコカウンター』を出展 東日本大震災の現地ボランティアに参画（岩手・宮城沿岸）
2012	九州環境展示会エコテクノに『エコカウンター』を出展
	100年の森づくりで孟宗竹の伐採活動開始 九州北部豪雨の現地ボランティアに参画（柳川市）
2013	屋久島山岳保全へ募金（登山客用トイレ運営支援）
2014	本店改装（エコオフィス化）で空調設備更新と照明LED設置
	印刷管理ソフトを導入し紙資源の削減強化
2015	片瀬東浜海水浴場の砂浜清掃活動（藤沢市）
2016	熊本地震の現地ボランティアに参画（熊本市他）
	100年の森づくりで照葉樹600本を植樹（糸島市） 葛西海浜公園の砂浜清掃活動開始（東京都江戸川区）
2017	九州北部豪雨の現地ボランティアに参画（朝倉市）
	100年の森づくりで照葉樹1100本を植樹（糸島市）



桜の植樹並木（リサイクルセンター前）



バイオマスエネルギー  
利用証明



2018環境教育トレッキング研修（五ヶ瀬町）

## CSR活動

弊社の企業活動の中でもっとも影響が大きい環境因子（仮想化・クラウド化の提案件数、紙および電気の使用量、資源リサイクル量、㈱パクスの中古パソコン販売台数）を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、目標に対して環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

### 仮想化・クラウド化の提案件数

弊社の主たる営業活動で、お客様へ提案するサーバーの仮想化、クラウド化は電気の削減、CO<sub>2</sub>の削減（機器台数の削減による温度上昇を抑制）に寄与することから、28年度から新しく目標に設定し、新しい環境指標としました。

取組 お客様への提案件数を毎月カウント

実績 仮想化・クラウド化提案 45件（目標60件）

<考察>

目標に対して75%の達成率となりました。商談状況に左右される活動となりますが、対象としている提案内容が周知されていない面もあり、委員会として漏れなく実績を収集できる仕組みを考え正しい提案数を把握できるようにしていきます。今後はクラウド化は更にお客様へ浸透していきますので、SAAS化提案を中心に推進します。

仮想化・クラウド化



### 紙の使用量削減

各事業所で毎月の紙の削減率を計測しています。使用実績の傾向と対策を分析しながら、使用量削減に取り組んでいます。

※削減率 = (削減枚数 ÷ 印刷予定枚数) × 100

取組 両面印刷、2UP印刷の推進、裏紙の利用促進（裏紙用プリンタ）裏紙1cm運動（定期的に裏紙の回収）

実績 紙の削減率 29.7%（目標20%）削減枚数 144,806枚

<考察>

印刷管理ソフトによる個人ごとの実績把握が功を奏し、細かな指導やチェックを推進できたことで目標を達成しました。特に、2UP印刷が定着しつつあり、両面印刷用の機器などに依存しない取り組みができています。

紙の削減率



### 電気の使用量削減

毎月の電気の使用量を計測しています。電灯やエアコン、事業所内のエリアごとの使用量を把握分析し、電気の使用量削減に取り組んでいます。

取組 複数のサーバーを集約して仮想サーバーを活用、ノー残業デーの実施、クールビズおよびウォームビズの実施

実績 電気の使用量 377,599KWh（目標380,204KWh）

<考察>

29年度の電気使用量（378千KWh）は、目標に対し約1.0%（2千KWh）の減少となりました。本社では、20時以降（現在は19時以降）のフロア消灯と机の島寄せ（作業場所の集中）を推進し、一定の効果を出すことができました。ただし、運用を定着するまでには至らず30年度は取組方法を工夫します。「働き方改革」への取組と合わせて、稼働時間の短縮と電力利用エリアの最適化を図ります。

電気の使用量



## 資源リサイクル量

パソコン等の出荷量が年々減少するのに伴い、減少傾向にあるリサイクル資源ですが、リサイクルセンターでは廃棄される情報機器を富士通のリサイクル規定に基づいて解体・分別し、素材化を行っています。分別した素材は、原材料として素材再生業者を経由することで、再び資源として活用できる資源の循環リサイクルを行っています。こうして循環させた素材量を「資源リサイクル量」として集計し、資源の再利用率を計測しています。取り組みは次の通りです。

- ①富士通販社、協力会社及びグループ各社との連携で処分
- ②処分受託量の拡大、HDDやCMT等の記録媒体の物理破壊
- ③5S+1活動の取組（工場及び事務の改善活動）
- ④リファビッシュ事業(データ消去作業)

前年度の実績は資源リサイクル量 460t（目標 400t）でした。

<考察>

29年度は目標400tに対して、実績460tを達成する事が出来ました。新たにリファビッシュ事業としてリース会社よりパソコンやサーバー類のデータ消去作業を請け負い、処分受託量の拡大につなげました。さらに、データ消去や破壊の出張サービスも展開し、継続して実施しています。なお、当センターでは、バイオマスエネルギーで発電された電力5,000kWh分を長年継続して活用しています。

## (株)パックスの中古パソコン販売台数

パソコンを購入する際、最新モデルではなく従来機能で十分という利用者が中古パソコンを購入することによって、新品の製造に要する金属資源が使われずに済みます。つまり、中古パソコンの販売台数を増加させる事が資源利用を防止するという視点から、環境負荷の軽減になる再生・再利用というリユースの促進に取り組んでいます。弊社ではこれまでに2.5万台以上の中古パソコンを個人・法人向けに販売しています。

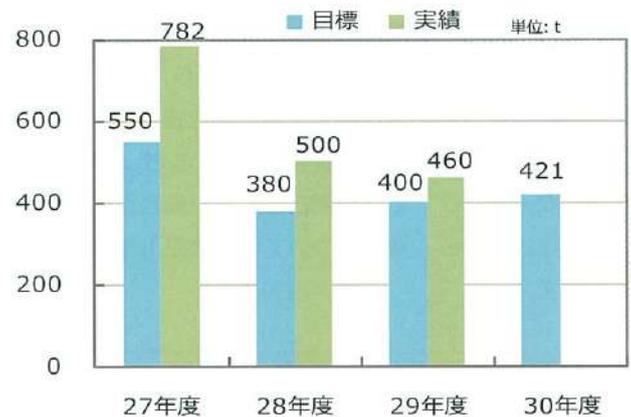
- ①企業からの仕入れ活動、法人向け販売の強化
- ②個人向け及び法人向け販売業者への卸売

中古パソコン販売台数は28,633台（目標29,000台）でした。

<考察>

達成率98%と若干目標値には届きませんでした。入荷量は26年4月に終了したXPサポートの影響がピークを迎えてからは毎年減少傾向でしたが、27年からは回復傾向にあります。リース業者へのアプローチを強化し、データ漏えい防止などセキュリティレベルを向上させるなど、信頼を高めて入荷量を増やしています。30年度は目標を達成できるよう仕入業務に注力します。なお、販売内訳はデスクトップ型16,188台、ノート型は12,445台でした。製造過程におけるCO<sub>2</sub>の排出量はデスクトップ型の方が多くなります。

資源リサイクル量



中古パソコン販売台数



環境保全活動に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。平成25年度より、「環境省環境会計ガイドライン2005年版」による分類方法を取り入れて集計を行いました。

平成29年度環境会計

環境会計における費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額のこと、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などを指しています。効果とは、紙や電気を削減したり、ボランティアで間伐・植樹したりといった環境保護活動を通じてCO<sub>2</sub>排出の削減につながる行為に関わる価値を指しています。なお、リサイクルセンターとボックスでは事業として営む業務自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。

平成29年度は、電力量は20時以降のフロア一斉消灯の取組みや各拠点でのエアコン設定温度のチェック等、日常の推進活動で、前年比2,00kWh（1.0%）の削減を実現しました。（ボックスは移転により前年比の対象外と致します）また、紙の利用ではプリンタの印刷ログツールを導入し、2UPや両面印刷・裏紙の使用によって、年間で144,806枚（29.7%）を節約することができました。さらに、リファビッシュ事業の立ち上げにより「資源リサイクル量」が60t増加し、収支は201,081千円の黒字となりました。

(単位：千円)

		分類	主な取組の内容	金額
費用	事業内	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	1,734
		資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	256,307
		上・下流コスト *3	上流または下流で生じる環境負荷抑制	0
		管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	6,619
		研究開発コスト	研究開発など	85
		社会活動コスト	社会活動における環境保全など	2,090
		環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染などの修復など	0
		合計		
効果	事業内	公害防止効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0
		地球環境保全効果	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	120
		資源循環効果	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	465,213
		上・下流効果 *3	上流または下流で生じる環境負荷抑制	23
		管理活動効果	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	148
		研究開発効果	研究開発など	0
		社会活動効果	社会活動における環境保全など	2,412
		環境損傷対応効果	土壌・地下水汚染などの修復など	0
		合計		
収支（効果－費用）				201,081

CO<sub>2</sub>低減量 = 668,451kg \*4

CO<sub>2</sub>低減量の668,451kgは、約75,960本の40年生のスギが1年間に吸収する二酸化炭素量に該当します。またこの二酸化炭素量は、福岡ドーム475杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します。 \*5



1ドーム：100杯分

## (補足)

### \* 1 : 費用

環境活動のための主要な支出は以下の通りです。

- ・リサイクルセンター/パックスの年間経費
- ・本店のLED化/空調機器の入替/印刷ログツールの減価償却費
- ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
- ・内部環境監査/外部審査に係る費用
- ・みどりの委員会メンバーの活動経費
- ・森林保護活動に係る費用
- ・環境保全を行う団体/自治体への寄付及びバイオマス電力購入（人件費は〔活動時間×人件費単価〕にて算出しています）

### \* 2 : 効果

主要なものは、以下の通りです。

- ・リサイクルセンターにおける資源再利用による収入
- ・パックスにおける中古パソコン販売による収入
- ・中古パソコン販売に伴う、CO<sub>2</sub>発生抑制（注1）
- ・低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
- ・森林保護/環境保全によるCO<sub>2</sub>吸収促進
- ・個人活動テーマの実践によるCO<sub>2</sub>低減（注2）

#### (注1)

中古パソコン販売による資源の再利用

次の係数に中古パソコンの販売台数を掛けて算出しました

- ・ノートパソコン：78.63kg-CO<sub>2</sub>/台
- ・デスクトップパソコン：161kg-CO<sub>2</sub>/台

#### (参考資料)

一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会『平成22年度中古情報機器販売によるCO<sub>2</sub>排出量削減効果』

#### (注2)

平成16年度より企業としての活動に加え、個人毎の日常生活における環境貢献活動を促進しており、社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を図っています。

また、活動した実績は、その場でスマートフォンに入力可能なアプリ『エコカウンター』を開発・運用し日々の社員の活動実績を集計しています

### \* 3 : 上・下流コスト

製品の回収・リサイクル・再商品化等

事業エリアに製品やサービスを投入する前の領域（上流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコストと事業エリアから製品やサービスを産出し排出した後の領域（下流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト

### \* 4 : CO<sub>2</sub>低減量

環境保全活動によるCO<sub>2</sub>低減量を次のシミュレーションで算出しました。

- ・CO<sub>2</sub>低減量 = 効果額（左表：効果の合計額）÷ CO<sub>2</sub>被害コスト

※CO<sub>2</sub>被害コスト：CO<sub>2</sub>大気汚染物質の排出が1t増えた場合の環境的な被害を推計し貨幣換算したもの（参考資料）

『環境会計ガイドライン改訂案中のQ&A案について』

[http://www.env.go.jp/policy/kaikei/kento/16\\_03/mat03\\_4.pdf](http://www.env.go.jp/policy/kaikei/kento/16_03/mat03_4.pdf)

より、CO<sub>2</sub> 1トンあたり700円として換算

### \* 5 : CO<sub>2</sub>吸収量・大気中の二酸化炭素量です。

スギの木のCO<sub>2</sub>吸収量は、林野庁ホームページ記載の係数を元に算出しました。また、二酸化炭素量の算出は、福岡ドームの容積を176万m<sup>3</sup>、CO<sub>2</sub>濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を元に401.7ppmとして算出しました。

参考資料：

林野庁HP

[http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin\\_riyou/ondanka/20141113\\_topics2\\_2.html](http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html)

気象庁HP

[http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2\\_yearave.html](http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html)

## 100年の森づくり

福岡県と佐賀県の県境にある脊振山系雷山の麓にあたる糸島市の山林1万5千坪（スギ、ヒノキ、孟宗竹）を平成23年10月に購入しました。人が踏み入れることができない荒れ果てた山林を、九州の温暖な環境で自然と育つシイ、タブ、カシなどの照葉樹に植え替える運動を推進しています。生い茂っていた孟宗竹の伐採・整地をすすめ、照葉樹などを育てて、社員が集える森作りを目指します。伐採を初めて4年目の28年度から始めた苗木の植樹は累計で1700本となりました。また、ゴールデンウィークには社員と家族も一緒に参加してタケノコ掘りを行い、里山から自然の恵みを楽しく収穫することができました。



孟宗竹の伐採開始（平成24年12月）



照葉樹の苗木植樹を開始（平成29年1月）

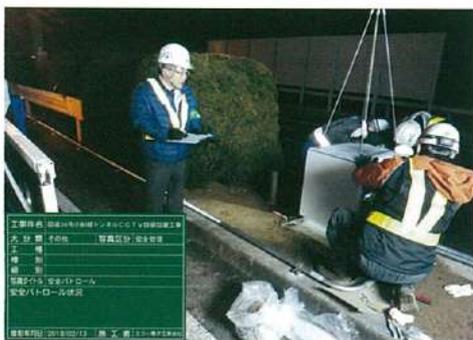


タケノコ収穫祭（平成30年4月）

## 安定品質（品質管理委員会）

### 活動方針

地域の安全と安心を担う公共工事では、技術や品質の安定と向上は欠かせません。自治体に対して防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の人命や財産を守る公共性の高いソリューションを提供するために、厳格なマネジメントシステムを適応して、高い品質を担保できるように努めています。九州全域に広がる現場（山間部や離島を含む）で、施工や保守業務の品質を確保しながら、システムの機能の劣化を防止したりすることが最重要課題です。品質管理と技術力向上を目的に委員会を設け、ISO9001を平成16年に取得、20年には新規格「ISO9001:2008年版」への更新認証も取得しました。29年に「ISO9001:2015」対応のマニュアルの改訂を行い、30年に規格改定審査を受審します。



現場安全活動

### 活動内容

今年度の目標は、技術課では工事書類の品質の向上を目指し、各書式の作成体系の整備と、その基準となる見本を作成します。営業課では商談の進め方や営業ノウハウの継承と情報共有のため、全件で商談プロセス化し記録することで、質の高い営業活動を行い商談の成約率を向上させます。これらの活動を推進し、お客様のニーズである「安全」「安心」「正確」を高い品質でご提供できるように努めます。尚、九州北部豪雨災害対応の実績や経験から、万一の際の出動態勢などを整備して参ります。ISO9001更新審査のgoodポイントは以下の通りです。

- ①朝倉市での防災無線機器への緊急対応による功績賞の受賞
  - ②機材や安全に配慮した施工方法の採用
  - ③営業課と技術課の連携によるビジネスの拡大
- また、改善余地として以下を実施します。
- ①取った処置（指導方法や時間等）の有効性を評価した記録
  - ②次工事への引継情報を更に効果的にする評価会の仕組み

## 情報資産（セキュリティ委員会）

### 活動方針

ICT業界に携わる弊社にとって情報は大切な資産であり、機密性、完全性及び可用性を確保しサービス全般を円滑に実施し

ていくことが重要になってきています。弊社は情報資産を故意、過失、事故及び災害の脅威から保護し、事業活動を継続的かつ安定的に確保するために、定期的なリスクアセスメント・セキュリティアセスメントによる情報セキュリティ対策を推進し、適切なセキュリティ水準を維持していきます。また、情報セキュリティの重要性を認知し、全ての関係者に啓発を行い、「ISMS基本方針」や関連する法令を遵守することでサービスの向上を図ります。



社外秘や部外秘の書類を分別管理

### 活動内容

平成29年度は推進/責任体制の刷新から着手し、各部門の執行役員をセキュリティ委員会配下の推進/責任者に任命して権限を強化し、指示やチェックのスピードアップを図りました。ISO27001中間審査のgoodポイントは以下の通りです。

- ①部門管理責任者による活動推進と定期的な勉強会の実施
  - ②情報資産管理台帳の全面見直しと全情報資産のリスクアセスメント評価と是正活動の立案、対策実施
  - ③部門毎のセキュリティ目標の設定
  - ④(株)パックスの入退室制御や監視カメラによる対策強化
  - ⑤ソフト資産管理による悪質アプリの自動検出
- 30年度継続作業としているものは次の通りです。

- ①社内サーバーのIDC移設と本社マシン室環境整備
- ②すべてのパソコンのハードディスク暗号化
- ③社内サーバーのSSL暗号化通信
- ④社内システムの利用者パスワードの管理統合と定期的な変更運用の実施

また新規取り組み施策として以下を実施します。

- ①サイバーセキュリティ対策を考慮したネットワークセキュリティの強化
- ②情報資産台帳およびリスク識別表の更なるブラッシュアップ
- ③各部門毎に活動目標、活動計画の作成

セキュリティ対策というものは縁の下の力持ちであり、終わりのない作業だと考えています。今後も社内、お客様の情報や機器を守り、会社の信頼性向上に寄与していきます。

## 安全衛生（虹の委員会）

### 活動方針

業務遂行中に発生する労働災害および健康障害を防止するため、各事業所または部門に設置された安全衛生委員会を取りまとめ、自主的・計画的な活動を推進し、職場環境の安全性確保と心身両面の健康保持増進を図ることを目的とし活動しています。

### 活動内容

主な活動は次の通りです。

- ①健康診断の結果に対するフォローやインフルエンザ予防接種並びにオプション検診の充実と要再検査者の受診率100%による早期発見・早期治療
  - ②生活習慣改善のサポートを希望する社員には、保健師による継続的なアドバイスを受診
  - ③心身のリフレッシュのためにレクリエーション活動やフィットネスクラブでの定期的な運動
  - ④独身やお父さんの家庭料理手伝いを支援する料理教室開催
  - ⑤長時間労働の抑制では社内の産業カウンセラー、キャリアコンサルタントによる支援や産業医への問診制度。定時退社日の推進や部門間の協力による作業調整
  - ⑥有給休暇の取得促進策ではメモリアル休暇制度による各々の記念日等での休暇取得。尚、リフレッシュ休暇の29年度の取得率は80%を達成し、働き方改革も進んでいます
  - ⑦委員による定期的な職場巡回・避難訓練・安否確認を実施し安全で快適な職場環境の維持・推進。メンタルヘルスへの取り組みやストレス調査による課題解決や改善・フォロー
- このような活動で、健康診断での有所見率（何か異常があった者の割合）は全国平均を下回り、有給休暇の取得率も年々上昇し、良好なワークライフバランスを保っています。

年度	平均年齢	有所見率	全国平均	有給休暇取得率
27年度	39.53	47.9%	53.6%	47.8%
28年度	39.37	44.9%	53.8%	57.1%
29年度	39.55	50.6%	54.1%	61.9%

健康診断有所見率および有給休暇取得率の推移

### 改善（COM委員会）

「カイゼン」活動を『COM（Customize Our Mind）活動』と称し、全社で取り組んでいます。COM活動は、「生産性向上」「品質向上」「コスト削減」「安全衛生」「売上拡大」の5つを柱としています。部門の最小単位のチームや個人に分けて、小さくても着実に改善することで、作業効率を上げます。それにより企業改善風土の醸成をはかり大きな変化へ発展させ、強い組織を作りあげ会社の持続的成長を目指しています。

年度	提案数		効果金額
	上期	下期	
27年度	146	107	---
28年度	57	58	4,315,287
29年度	53	52	11,813,111

改善提案による実績

### 活動内容

平成29年度は、全社員の随時COM（常時提案できるカイゼン申告）の強化テーマについて理解を深めるためのeラーニングを継続して実施しました。しかし、未受講者もあり、eラーニングの活用方法については課題が残りました。今回の活動結果を踏まえたP D C A（plan-do-check-act）サイクルを回すことで、継続的改善を図っていきます。

平成30年度は事前COM目標（期初にチームとして定めて取り組むカイゼン申告）と現場で日々発生する随時COMの2方式で活動し、仕事の効率化に取り組みます。随時COMでは前年度に実施したeラーニングの活用方法についての課題を検証（check）、改善（act）しながら、全社員に当制度の理解と周知を広めていきます。また、随時/事前の両COMでは評価基準の物差しが不明瞭であったことによる評価の不安定さを改善するべく、両COMとも、新たな基準で運用し、客観的に見える化された活動となるように全体の底上げに取り組めます。以下はCOM事例です。

- ①RPA活用でファイルのZIP化・メール作成・送信を自動化
  - ②自動化ツールUWSOを利用した転記作業
  - ③LANケーブル、ハブ、OAタップなど営業必携の7つ道具鞆
  - ④室内駐車場でドア衝突防止コーナーステッカー
- なお、他社の事例研究として、カイゼン活動に取り組んでいる企業と情報交換を行い、活動を更に活性化させていく秘訣など、社内での取り組みに活かせるものを発見する場を設けます。



安全巡回後の書類ロッカー固定化（RC）

## 新ビジネス創出（キャンパス委員会）

### 活動方針

6カ年ビジョンで制定された、「ICTで人と企業と地域を繋ぎOne&Onlyな価値を継続的に生み出し共に感動を分かち合う会社」を具現化していくために、自社ソリューションの創造を行います。具体的には最新のクラウド・AI・IoTの技術を活用した内容とし、社内の様々な場面で発生するビジネスのタネを発案者と共に育て、サービスビジネスの立ち上げを支援します。



新ビジネスモデル発掘のキャンパスフェスタ

### 活動内容

キャンパス委員会は29年度上期より発足した委員会です。Create Added New Value Serviceの造語から、キャンパス（Canvas）と名付けました。「真っ白なキャンパスに、世界を変えるビジネスを描いてみよう！」というテーマのもと、各部門や個人から申告された、新しいビジネスアイデアを具現化するための支援を行います。各部門からのビジネスアイデアを発表する『キャンパスフェスタ』を開催し、29年度は以下の製品化を行いました。

#### ①雨量観測システム（EQROS）

大雨災害対策の自立型雨量計システムの開発

#### ②ロボットアプリポータルサービス

Pepperで培った総合窓口サービスをuniboやtapiaに展開

#### ③製造業向けIoTサービス

EnOcean（電源以）活用の製品仕上がりデータの取込み

今回も多数の候補の中から、AIや音声認識を活用したアイデアが優勝し、ビジネス化へ向けて調査を行っています。また、ビジネス創造のさらなるスピードアップを図るため、四半期毎に各課からアイデア募集を推進しています。この活動を通じて、お客様との会話や商談、日頃の業務の中からインスピレーションを得たアイデアを続々と製品化していきます。

## 価値（付加価値向上委員会）

### 活動方針

ステークホルダーに対して付加価値を提供し、さらなる強靱な企業体質を築くためにどのような活動が必要なのかを考え、以下の視点でアドバイスを行うことを目的とします。

- ①今まで取り組んだ活動を取捨選択しさらに強化推進
- ②知られていない活動の共有と新生産性向上提案
- ③自社製品の活用検討により付加価値の向上を促進

### 活動内容

付加価値向上委員会は、30年の新春合宿の発表から若手を中心に発足した新しい委員会です。前述の3つの方針に則って、今までにない新しい視点で会社の制度やルール・運用を見直し、29年度は2件の提言をしました。

#### ①各委員会の人事ローテーション案作成

全社員に委員会活動を広く理解して頂くために、各委員会の人事ローテーションの草案を作成し、委員会メンバーの流動性を高めて、活動の活性化を図る

#### ②メルマガ委員会の廃止

メルマガという媒体のアプローチ手法が古くなり、Web媒体への市場シフトが顕著になっています。メルマガ委員会についても配信先の減少が著しく、Webビジネスの中核である『カテゴリ360』への移行に伴い、委員会の廃止案を提言しました。（平成30年2月に終了）

30年度は、全社員でスケジュールが共有されていない問題を解決します。システム化やRPAの推進によりスケジュールの見える化を実施し、働き方改革や顧客対応時間の向上、会議の見直しなどの生産性向上に取り組みます

## 情報共有（ニュース委員会）

### 活動方針

社内プロジェクトで最も古い歴史を持つ「イ・アエラニュース」（旧エコーニュース）は、最新版（平成30年5月号）で187号を迎えました。本紙の目的は、プロジェクト活動やみどりの委員会に代表される社内のさまざまな行事を始め、社員の活躍ぶりやプライベートでの出来事を中心に、社員や家族、ステークホルダーの皆様へホットな情報をお伝えし、弊社の実態を紹介する重要な役割を担っています。今後も「会社と家族を結ぶ架け橋」として、また東京や神戸等の遠地で働くメンバーの皆さんの心の支えとして、さらなる活性化を図りながら紙面の充実に取り組んでいきます。



内定者紹介記事

## 活動内容

定期発行していくにあたり、常に記事となる素材や出来事を社内外で集め社員からの寄稿も受け付けています。会社の現状をディスクローズすることで、自由闊達な文化を創造し、社員の努力や頑張り、時には失敗談など、喜怒哀楽をともに分かち合い、読者の皆さんと相互に支え合える絆を大切にしていきます。

### ①編集会議

委員会ではホット情報を掘り起し、時には直接取材を敢行し、幹部やリーダーからのタイムリーな情報を掲載します

### ②新コーナーの設立

内容をバラエティ豊かなものにし、より読者の興味を惹く新コーナーを設立しました。社員のプライベートな趣味や入社1・2年生だけで紙面を構成するフレッシュひろばなど、旬なトピックスが満載の記事にしました

### ③定期購読と拡大

独身社員には両親へ、既婚者へは配偶者へお届けしています。結婚すると自動的に宛先が配偶者へ切り替わっていましたが、ご子息の活躍を楽しみにされているという両親の声にお応えし、親御さんへは継続してご愛読いただけるようにしました

### ④電子版の発行

最新号のみならず、これまでのバックナンバーも専用ホームページからパソコンやスマホで、いつでもどこからでも手軽に閲覧できるよう電子版を発行しています

## BCP対応

### 活動方針

イ・アエラでは多発する震災などのリスクからお客様や社員を守るためにBCP（Business Continuity Plan）の担当を配置し、自社やステークホルダーに対応するリスクの洗い出しを行い、順次対策を講じています。またシステム部門では取引が深い富士通の基準を順守しながら推進しています。特に官公庁工事などで防災システムを保守している公共部門では、BCPを重要なミッションだと認識し、数々の対策を設けています。

### 活動内容

BCP活動は次の通りです。

- ①お客様の重要拠点ごとに責任者と代用担当者を準備し、万が一の時にすぐに代替えが効く二重体制を設けています
- ②お客様毎の保守に関するデータを整備し、緊急時の復旧がスムーズにできるようにしています
- ③災害規模に応じた社内緊急体制の確立や緊急時のフォローをまとめて定期的に訓練を行っています
- ④佐世保市防災協定などの地域連携に加盟し、関係部門と防災協定を結び、共同訓練に参加し復旧材料の共有化も行います
- ⑤首都圏での震災に対応するために社内での安否確認システムを補強し、災害発生時には、常に個人毎の位置確認と安全に避難誘導の指示が行えるようにしています

⑥東京支店では防災グッズ（飲み水等）やヘルメットを常備し、安全を担保しています

事業推進部ではお客様や自社の安全への備えにこれからも改善を続け、万が一の事態に対応できるように努めてまいります。

## 交流（朋遊会）

### 活動方針

イ・アエラグループの社員会（For You Club：朋遊会）活動を通じて、社員同士および家族の親睦を本旨とし、社員の福利厚生向上を図ることを目的として取り組んでいます。主な活動内容は、社員旅行の計画・実施、イベントやボランティア、部活動支援、社員への慶弔見舞等があります。今後はさらに部活動を積極的に支援していく予定です。若手社員が多いこともあり、スポーツを通じて社員同士の交流を深めるだけでなく、メンタルやフィジカル、健康促進にも貢献していきます。現在、クラブ活動支援ではバスケットボール部、バドミントン部、釣り部、チャリ部（自転車）が活動しています。



部門対抗ソフトバレーボール大会

### 活動内容

最大の活動は29年4月に社員179人、家族73人の参加での沖縄2泊3日の社員旅行です。金曜と土曜出発の2班に分かれて、日曜日は家族合同で沢山のゲームと賞品の楽しみが売りの大宴会です。社員旅行と言ってもレンタカーなど家族主体のイベントを用意していますので、上司や仲間とは別行動で家族水入らずになれると大変好評です。会社より家族優先の現在の気風を先取りしています。今年は11月末に北海道を計画しています。



豪華景品が当たる家族同伴の社員旅行

## 働き方改革

イ・アエラグループの最も重要な資産は人材です。社員一人ひとりが安心して仕事に取り組み、働きやすさ（制度充実）と働きがい（能力開発）を追求して、誇りを持って可能性を最大限に発揮できる職場作りを推進しています。多様性に応じたワークライフバランス施策、人材育成にも積極的に取り組んでいきます。

### ワークライフバランス

#### 地域未来牽引企業に選定

経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定されました。地域経済における中核企業として、成長分野への事業化戦略や販路開拓、高い付加価値の創出などが選定理由でした。定期新卒採用や安定雇用、人材育成にも注力してきた成果として認められたと自負しています。

#### 業務の見える化（中小企業白書2018掲載）

ボトムアップ型の経営と自由闊達な社風の醸成を促すため、自社開発のSFA（Sales Force Automation）で情報を共有化し、誰でも閲覧できるようにしています。この度、経営層が丸となって率先利用することで情報システム活用を浸透させ、業務の見える化と業績向上を実現した企業の事例紹介として、中小企業庁発行の「中小企業白書2018」に紹介されました。

中小企業白書2018



地域未来牽引企業

#### 子育て応援宣言で福岡県知事賞を受賞

育児休暇や短時間勤務制度の導入などで、子育てしながら働きやすい環境づくりに取り組んできました。福岡県子育て応援宣言企業に登録し、29年2月に登録企業6000社の中から1社のみ選ばれる「男性の育児参加促進企業」部門において、県知事表彰という大変栄誉ある賞をいただきました。



福岡県子育て応援宣言企業・表彰式

#### 食生活から健康を促進

外食やコンビニ弁当中心の社員や健康診断の結果なども考慮し、自身で食生活を改善するため料理教室を毎月開催しています。単身で暮らす新入社員には、食事は社会人として生きていくための必須知識だと位置づけ、また、配偶者がいる社員も老後の自主独立のために一緒に参加し、コミュニケーションの活性化にも一役を買っています。部門でも出来るだけ支援するように上司に気を遣ってもらっています。



楽しく美味しく学べるレッスン

#### 身体面から健康を促進

身体を動かし発汗することで、体力の維持向上とストレス解消の効果を通じ、健康増進と余暇充実のためフィットネスジム利用を支援し始めました。オフィス作業では身体を動かす機会はあまりなく、腰痛に悩んでいる社員も少なくなく、社員にアンケートを取って、皆さんの声を反映した制度です。

#### 感染予防から健康を促進

B C P対策の一環と位置づけ、インフルエンザ予防接種を支援しています。また、感染しない、させないために通用口には手洗い消毒液とマスクを常備しています。感染しても症状が軽く重篤化しない予防接種を支援することで、集団感染による社員の不安や恐怖も払拭し、安心して働ける健康オフィスを保っています。その結果、近年は感染率が下がっています。但し、感染すれば5日間は自宅静養となります。

#### 定年後のセカンドライフも安心

会社の業績が景気に左右されたとしても、確実に退職金を受け取ることができるように確定拠出年金（401k）を導入しています。万が一に会社が倒産しても、長年勤めた社員の労に報いることができ、リタイヤした後の生活保障の一つです。社員の豊かな人生設計を願い、安心と安定を約束しています。

## 人材育成

### 新卒入社2年間はカンガルーの親子

新入社員が業務の一連の流れを2年間で経験しながら、仕事の全容を理解することで成長を促す教育です。トレーナーとトレーニーが目標を共有し、教えられる方も教える方も一緒に成長できる研修体系です。カンガルーの赤ちゃんが母親の袋の中で大切に育てられる様子になぞらえ『カンガルー教育』とネーミングしました。

### 目的を定めし遂げるための決意表明

カンガルー教育が修了する入社3年目を節目とし、2年間の研修での成果や経験を振り返り、幹部やトレーナーの前で、今後の決意表明を行う『立志式』を開催しています。過去の研修の振り返り、課題や業務改善提案などがすぐ活かされ、新人の早期育成を促します。



立志式での決意表明

### 英語力養成と国際化準備

約20年前から米軍基地がある本店（佐世保）では、ネイビーの将校の奥様を講師としてお招きし英会話教室を開講しています。平成30年6月からは女性司令官のご主人（ケンブリッジ大卒の英国人）に先生が交代されました。27年に今後のグローバルリーダー育成も見据えて幹部への昇級要件に日常英会話を加え、また入社2年目までに基礎レベル（TOEIC400点）の習得を義務付け、将来的には海外留学制度も視野に入れながら、先ずは話せるようになる事からスタートしました。



領事館主催のハロウィンパーティに  
親子で参加

### 社会人大学でキャリアアップ

キャリアアップの登竜門として一定年齢になると社会人大学（九州生産性大学）で8ヶ月に亘って学び、延べ138名が卒業しました。同じ年齢の異業種の仲間作りが特徴でもあり、リーダーシップや専門性が高められ現場で力を発揮しています。また、上級幹部候補にはMBAレベル（アジア経営塾）の1年間コースも用意して2名が卒業しました。

### 単身訪欧の海外研修『GET研修』

弊社の海外研修は、渡航チケットやホテルは自分で手配して、関係会社（クラクフ）を表敬訪問し、アウシュビッツ強制収容所跡（ポーランド）で歴史的負の遺産に触れることをクリアすれば、訪問地や研修テーマは自由です。少しの語学力と計画力、判断力、そして自信が付き、座学研修では得られない成長を促します。若手が単独で海外視察を行う事で、海外アレルギーの排除に一役買っています。（Global Experience Training）



世界遺産の古都クラクフで歴史を学ぶ

### 次世代へと繋ぐ企業文化の継承

社員が多くなり、拠点や部門が異なると会話をしない社員が増えてきます。そこで、若手社員が話してみたい幹部を指名し、4~5名で会食懇談会『志然改』を実施しています。幹部から若手へ直接語りかけ、当社の文化や伝統の共有、制度やルールの策定プロセスといったDNAを継承し、自由な意見交換でオープンな改革の風土作りが定着しています。これをきっかけに、自部門内でも飲みコミュニケーションを推奨しています。

### 新しいビジネスモデルの創出

様々な視点から新しいビジネスモデルを取り入れて、製品化を目指す全社員参加型のアイデアコンテスト『フロントソリューション大会』を21年度から開催しています。日常生活や業務での問題・課題をヒントに、まだ世に出ていない新たなICTソリューションを考え、予選会、決勝大会へと進み、優秀賞には研究開発のための予算が割り当てられます。29年度からは『キャンパスフェスタ』として装いも新たに開催し、RPA活用が上位入賞を占めました。

環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントにも積極的に参加し、企業の社会的責任を果たしていきます。全員参加をモットーに災害支援、荒れた森での伐採や植樹など里山再生、海岸や河川の清掃など定期的かつ継続的に実施し、社員一人ひとりの環境意識を高め、社会貢献に寄与しています。

外部からの評価

九州地方非常通信協議会表彰

平成29年7月に発生した九州北部豪雨災害において、甚大な被害を受けた福岡県朝倉市で、防災無線の早期復旧と臨時の電源提供を行って、地域住民への情報伝達手段を確保した貢献により、総務省九州総合通信局九州地方非常通信協議会様から表彰いただきました。また、現地の支援ボランティアへ7ヶ月間に渡り延べ83名の社員が被災地の農家支援に従事しました。



修復中の熊本城前で行われた授賞式  
(前列右から2人目の濱武社長)

地域IT化推進の最優秀表彰

お客様の事業やニーズに合わせたITシステムの提供において、富士通様での前年度取引実績（29年度）が、全国1位だったとして最優秀賞をいただきました。弊社設立以来の名誉なこと、これまで蓄積してきた専門性で、様々な業種のお客様のビジネス目標や課題を理解し、共にイノベーションを創出できたことが認められました。特に長崎県防災無線システムの大型案件が寄与しています。



東京国際フォーラム大ホールでの授賞式

Pepper Partner of the Year受賞

ソフトバンク社関連でのペッパーアプリ事業では国内初の「ロボアプリパートナー&コンサルティングパートナー」に認定されています。このたび29年度のPepperの販売に最も貢献した企業として、300以上のパートナー企業の中から選ばれました。

主な地域活動

災害復旧ボランティア

東日本大震災を契機に、直接被災地へ出向いて復旧ボランティア活動を行なうという決定をしました。新勤怠でもボランティア休暇取得を可能とする制度を設け、被害状況や現地のニーズに合わせて、私たちにできることをできる限り続けています。被災地の一日も早い復興と平穏な日常が戻ってくることを願っております。

年度	災害名/派遣地	派遣数	主な活動
平成23年度	東日本大震災 岩手県、宮城県	130名	初期はヘドロ除去やガレキ撤去、後期は漁業や農業などの産業復興支援
平成24年度	九州北部豪雨 柳川市	6名	ヘドロ除去
平成28年度	熊本地震 熊本市、益城町 御船町、西原村	66名	ガレキ撤去、農業支援
平成29年度	九州北部豪雨 朝倉市	83名	ヘドロ除去、ガレキ撤去



朝倉市でのヘドロ除去作業

ラムサール条約登録を目指して

東京地区では、江戸川河川や高尾山の登山道、茅ヶ崎海岸での清掃、下田市のスギ林で枝打ちに取り組みできました。28年度からは、葛西海浜公園の砂浜清掃ボランティア（生物多様性保護）に参加しています。野鳥が飛来し繁殖できる砂浜を再生し、ラムサール条約の登録が期待されています。



砂浜に漂着したゴミ拾い

## 第三者コメント

弊社のCSR活動をご理解いただいている外部からの視点より第三者として当社の取組みに対してのコメントをいただきました。こうしたコメントを励みに、改善や反省を繰り返しながら今後の活動に活かして参ります。

「統合報告書 2018」では、経営ビジョンと企業価値を創出する仕組み、また社員を中心として積極的に進められているCSRの取組みについて、分かりやすく報告されています。まず、経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に関する取組みでは、本業を通して、ステークホルダーのニーズに応える環境ソリューションビジネスや、多様な環境保全活動が進められています。

CSRの取組みでは、社員による委員会活動を中心に、働きがいのある魅力ある会社づくりを目指し、ワークライフバランスの推進や人材育成に注力されています。「働き方改革」の取組みの一つである料理教室の開催は、社員の健康の促進だけでなく、参加している社員同士のコミュニケーションの向上にも寄与しています。人材育成については、社員の成長やキャリアの形成につながる、多面的な視点に基づく独自の取組みを推進しています。さらに、企業全体での情報共有の仕組みや、定期的な経営層との直接対話等の社内コミュニケーションを活性化する取組みは、業務の効率化や風通しの良い職場環境の形成につながっています。

イ・アエラやエコー電子工業をはじめとするグループ企業では、報告されている活動と共に、2014年から真摯に取り組んできた統合報告書の発行による効果が、社内外において様々な形で現れています。

今後も、経営理念である社会の発展と地域環境の調和に貢献する活動と、統合報告書の発行を通じたステークホルダーとのコミュニケーションを推進し、さらなる企業価値の向上と発展を期待しております。



城西大学 情報科学研究センター  
客員研究員 井上 昌美 様

この統合報告書は、イ・アエラグループについて、ステークホルダーの皆様により理解していただけるよう作成しました。環境報告書を2002年に発刊し版を重ねて参りましたが、近年、環境活動やコンプライアンスも包含して、企業の社会的責任が注目されるようになりました。こうした時代の流れを受けて、経営戦略や財務情報、CSR活動などを集成して、2014年より統合報告書として再編集いたしました。限られた紙面ですが、本書を通じて弊社の「人とみどりとソリューション」の一部が紹介できれば幸いです。この報告書に関するご意見・お問合せは下記までお願いします。

株式会社 イ・アエラ グループ

TEL. 092-471-0850 <http://e-aera.jp/>

統合報告書編集委員長 大田

---

<b>エコ電子工業(株)</b>	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階 Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621
	本 店	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784
	東 京 支 店	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階 Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232
	長崎営業所	〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階 Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756
	リサイクルセンター	〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16 Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

---

<b>(株)イーアイティ</b>	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階 Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621
	東京オフィス	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル6階 Tel:03-6424-5801 Fax:03-3737-9232

---

<b>(株) パ ク ス</b>	本 社	〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10番地30 Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270
------------------	-----	--

---

<b>(株)イ・アエラ</b> (ホールディング)	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階 Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621
	営 業 所	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6224 Fax:0956-25-0784